

【 政 治 】

●内政

- 1 閣僚、民族主義に対して警告
- 2 ザンビア、反マネロン並びにテロ資金供与及び拡散金融対策政策立ち上げ
- 3 13名の財務・国家計画省上級職員、停職
- 4 大統領、2023年は市民レベルでの取組を宣言
- 5 ザンビア、アフリカ大陸で民主主義の成長が最も早い国の一つとして称賛
- 6 政府、第2期国家農業投資計画の策定を開始
- 7 政府、約200件の支線道路整備契約を解除
- 8 保健省、2022-2026国家健康戦略計画を立ち上げ
- 9 政府、不法移民対策に国境警備隊配備予定
- 10 政府、2026年総選挙までに憲法改正予定

●外交・対外関係

- 1 経済学会と貿易政策開発センター、債務再編における米国による反中国感情リスクを警鐘
- 2 中国、多国間金融機関にザンビアへの債務免除を求める
- 3 インド、ザンビアとの貿易を強化へ
- 4 ザンビア、2023年 UNESCO 南部アフリカ地域議長に就任
- 5 ザンビア、フィンランドの気候変動対策、ジェンダー平等促進及び女性の経済的啓発に関心
- 6 ヒチレマ大統領、コンゴ（民）大統領と両国間の物資運搬促進に向けて議論
- 7 ヒチレマ大統領、タンザニア大統領と TAZAMA プロジェクトに関して議論
- 8 米国商務次官、米国企業進出及び貿易拡大に向けてザンビアを訪問
- 9 国防大臣、インドと軍事協力強化を求める
- 10 米国議会、ザンビアへの教育及び農業分野における支援の拡大を約束

【 経 済 】

- 1 燃料価格、値上げ
- 2 ザンビア中央銀行、クワチャ安の食い止めに乗り出す
- 3 プロフライト、ダーバンルートを開
- 4 ZESCO、計画停電の終了を発表
- 5 カソメノームウェンダ間の橋梁、道路工事始まる
- 6 生活費、上昇
- 7 ザンビア中央銀行、政策金利を9.25%に引上げ
- 8 政府、農業に3億米ドル
- 9 ザンビア、国内への製薬産業の確立に向けてエジプトと議論
- 10 政府、チャーター都市を導入
- 11 政府、来月 TAZAMA パイプラインを運用

政治

● 内政

1 閣僚、民族主義に対して警告

カサンダ情報・メディア大臣を代表とする7人の閣僚は、プレスブリーフィングにおいて、深刻な結果をもたらす民族主義に対して警告しつつ、社会のある一部が新政権の国家統一の取組を妨げようとしていると述べた。(2月1日付 Daily Mail)

2 ザンビア、反マネロン並びにテロ資金供与及び拡散金融対策政策立ち上げ

2月2日、ザンビアは、初めて反マネロン並びにテロ資金供与及び拡散金融対策に係る国家政策を立ち上げた。本政策が提供する枠組みにより、犯罪者が責任を問われ、資産が差し押さえされることにより、国内におけるこれら犯罪に効果的に取り組むことを目的としている。(2月3日付 Times of Zambia)

3 13名の財務・国家計画省上級職員、停職

財務・国家計画省に所属する13名の上級職員は、数百万クワチャの不正流用で停職となっている。反汚職委員会は、同省における公的資金の悪用について調査を開始した。(2月9日付 Times of Zambia)

4 大統領、2023年は市民レベルでの取組を宣言

ヒチレマ大統領は、2023年は平党员、市場商人、美容師、サロン経営者、Airtime 販売業者、溶接工及び大工などの市民レベルで力が与えられる年であると宣言した。同大統領は、大臣、国民議会議員、評議員及び市長に対して、市民レベルでの取組を指示した。(2月16日付 Daily Mail)

5 ザンビア、アフリカ大陸で民主主義の成長が最も早い国の一つとして称賛される

汎アフリカ主義の公平な研究ネットワーク Afrobarometer は、ザンビアをアフリカ大陸において民主主義の成長が最も早い国の一つとして称賛した。同機関は、1999年以降、39カ国において8回の調査を行っており、ザンビアは軍事政権を拒んだアフリカ諸国の中で、最高位となった。(2月16日付 Daily Mail)

6 政府、第2期国家農業投資計画の策定を開始

ザンビア政府は、経済成長に貢献しつつ国民の生活の質を改善するための自給農業からの変革を手助けするために、第2期国家農業投資計画の策定を開始した。ナルマンゴ副大統領は、同計画は低生産的な自給農業から高生産性の商業的農業への変革の機会となり、包括的な成長、輸出の増加及び雇用創出において大きな効果をもたらすと述べた。(2月16日付 Daily Mail)

7 政府、約200件の支線道路整備契約を解除

2月22日、ンコンボ地方行政・地方開発大臣は、ザンビア・コンサルタント技術者協会 (Association of Consultant Engineers of Zambia) からの提言を踏まえ、ザンビア政府が240件の契約のうち、不履行の約200件の支線道路整備(104億クワチャ超え)に係る契約を解除したことを議会での大臣ステートメントで明らかにした。(2月23日付 Daily Mail)

8 保健省、2022-2026国家健康戦略計画を立ち上げ

2月22日、ザンビア保健省は、2022-2026国家健康戦略計画を立ち上げた。同計画は、「質の高いユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向けて」をテーマとし、第8次国家開発計画に根ざし、WHOによって推進されているユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・アプローチに準拠している。主要目的の一部として、妊産婦、新生児及び小児の死亡率の改善に取り組むことを掲げている。

る。(2月23日付 Daily Mail)

9 政府、不法移民対策に国境警備隊配備予定

ヒチレマ大統領は、増加している人身売買及び不法移民をかくまう地元住民について対処すべく、政府が国境警備隊をまもなく配備する予定であると公表した。同大統領は、この悪習を阻むべく、政府は反人身売買法を採択し、また国境管理の強化に取り組んでおり、効果的な国境管理と警備のための国境警備隊の配備は歴史上初の取組であると述べた。(2月25日付 Times of Zambia)

10 政府、2026年総選挙までに憲法改正予定

ハインベ法務大臣は、憲法改正手続きを引き延ばさず、2026年総選挙前に完了させると述べた。同大臣によれば、政府は全ての関係するステークホルダーと取組を行う予定であり、最終的に憲法改正手続きをどのように執り行うかについては、国民に周知する。(2月28日付 Daily Nation)

● 外交・対外関係

1 経済学会と貿易政策開発センター、債務再編における米国による反中国感情のリスクを警鐘

ザンビア経済学会 (Economic Association of Zambia) 及び貿易政策開発センター (Centre for Trade Policy Development) は、米国による反中国感情が債務再編に害を及ぼしていることから、債務再編への取組において経済外交を注意深く執り行うべきと警告した。(2月2日付 Daily Nation)

2 中国、多国間金融機関にザンビアへの債務免除を求める

中国外交部報道官は、プレスブリーフィングにおいて、ザンビア債務の負担を緩和する鍵は、多国間金融機関及び商業債権者が債務免除に参加することであると述べた。マルパス世界銀行総裁は、中国からの要求への対応は不可能と拒絶した。ザン

ビアの債務問題への取組は複雑化する。(2月2日付 Daily Nation)

3 インド、ザンビアとの貿易を強化へ

ムルム・インド大統領は、同大統領公邸でムティ・ザンビア国民議会議長と会談を行った際に、二国間の貿易及び相互関係の向上を通じてザンビアとの経済協力を高めていくことを強調した。また、同大統領は、ザンビア国民議会によるインド・ザンビア友好議連の設立は称賛に値すると述べた。(2月6日付 Daily Mail)

4 ザンビア、2023年 UNESCO 南部アフリカ地域議長に就任

ザンビアは、UNESCO アフリカグループ下の南部アフリカ地域の2023年議長に就任した。ザンビアは同グループにおいて南部アフリカ地域を代表し、アフリカ加盟国の利益のための提案と支援に役割を果たす。(2月6日付 Daily Nation)

5 ザンビア、フィンランドの気候変動対策、ジェンダー平等促進及び女性の経済的啓発に関心

ムワンバ・コミュニティ開発・社会サービス大臣は、第61回国連社会開発委員会のマージンで、サルツキネン・フィンランド社会問題・保健大臣とバイ会談を行い、気候変動への対応、ジェンダー平等の促進及び女性・女性の経済的啓発への取組における専門性をフィンランドから学びたいと述べた。(2月15日付 Daily Nation)

6 ヒチレマ大統領、コンゴ(民)大統領と両国間の物資運搬促進に向けて議論

ヒチレマ大統領は、アディスアベバで開催された第36回AU総会に際し、チセケディ・コンゴ(民)大統領とバイ会談を行い、両国間の国境における課題の解決にむけて議論を行った。ヒチレマ大統領によれば、両国間の物資の運搬を加速化するための国境における運営の速やかな解決に両

国は合意した。(2月19日付 Times of Zambia)

7 ヒチレマ大統領、タンザニア大統領と TAZAMA プロジェクトに関して議論

ヒチレマ大統領は、アディスアベバで開催された第36回AU総会に際し、ハッサン・タンザニア大統領とバイ会談を行い、TAZAMA (Tanzania Zambia Mafuta) を中心に、貿易促進及びエネルギー投資に係る二国間関係の強化について議論した。エネルギー大臣によれば、TAZAMA パイプラインの再構成が完了したら、石油の店頭価格が60%引き下がる。(2月20日付 Daily Mail)

8 米国商務次官、米国企業進出及び貿易拡大に向けてザンビアを訪問

ラゴ米国商務次官は、2月5日から7日にかけてザンビアを訪問し、ヒチレマ大統領やその他政府関係者と会談し、ザンビアにおける米国企業の成功や二国間貿易拡大のための現在の機会について議論を行った。また、米国商務省が他のアフリカ4カ国と締結している既存の覚書にない、米国とザンビアの商業に関する覚書の可能性について検討を進めた。(2月22日付在ザンビア米大使館)

9 国防大臣、インドと軍事協力強化を求める

インド・バンガロールにおけるエアロ・インディアに際し、ルフマ国防大臣は、インドとの軍事協力は交流プログラムを通じて、物資支援を超えた訓練及びスキル移管まで進めるべきである、インドはザンビア軍変革のために学ぶべき一流の技術的進展国の一つであると述べた。(2月22日付 Daily Mail)

10 米国議会、ザンビアへの教育及び農業分野における支援の拡大を約束

ザンビア訪問中の米国上院歳出委員会代表団のグラハム米国上院議員は、教育及び農業分野にお

ける投資を拡大するためのロビー活動について、米国議会としてのコミットメントを再確認した。また、同議員は、ザンビア政府の汚職対策の取組を米国議会は喜んでいると述べた(2月22日付 Daily Nation)

経済

1 燃料価格、値上げ

エネルギー規制委員会 (Energy Regulation Board) は、1月31日、国内の石油製品の価格を値上げすることを発表した。ガソリンは2.73クワチャ/リットル上昇し27.22クワチャ/リットル、ディーゼルは2.81クワチャ/リットル上昇し29.25クワチャ/リットル、灯油は2.32クワチャ/リットル上昇し22.29クワチャ/リットルとなる。右燃料価格改定は、中国での経済活動再開により旅行需要が増加するという観測と、ロシア製品の規制が継続するとの観測に起因する。(2月1日付 Daily Mail)

2 ザンビア中央銀行、クワチャ安の食い止めに乗り出す

継続的なクワチャ安に対し、ザンビア中央銀行は2月13日から政府預金及びポストロ・アカウント預金を含め、クワチャ及び外貨預金の両方に対し、法定準備率を2.5%引上げ、9.0%から11.5%とすることを市中銀行に通知した。この方針は、外国為替市場の安定を図るためである。(2月3日付 Daily Mail)

3 プロフライト、ダーバンルートを再開する

プロフライト・ザンビア (民間航空会社) は、4月からルサカ・ダーバン間のルートを再開することを発表した。同ルートは2020年にCOVID-19の影響を受け休止していた。同社は、ダーバンは南アフリカ共和国においてヨハネスブルグに次いで最も重要な製造業ハブであり多くの多国籍企業が

集まる都市であるとした。(2月10日付 Daily Mail)

4 ZESCO、計画停電の終了を発表

ザンビア電力公社 (Zambia Electricity Supply Corporation Limited : ZESCO) は計画停電の終了を発表した。ZESCO のビクター・マパニ会長は、この計画停電の終了は国内の様々な発電所において修復と改修を行ったことによるものであると説明し、また政府は交渉が成立し次第モザンビークから120MWの電力を輸入する計画があることを説明した。(2月10日付 Daily Mail)

5 カソメノームウエンダ間の橋梁、道路工事始まる。

6億米ドルの「カソメノ・ムウエンダ間の橋梁、道路工事」は、官民連携(PPP)によって開始され、工事業者のゲッド・アフリカ(Ged Africa)が現場入りした。この事業により、コンゴ(民)のカソメノからザンビアのムウエンダ間の道路の改修と、ルアプラ川の橋梁の建設及び、ワンストップポスターポストの両国への設置が行われる。(2月10日付 Daily Mail)

6 生活費、上昇

ルサカにおける家族5人の家庭の生活費は2022年12月に8,982.82クワチャであったのに対し、現在は9,047.31と上昇している。インフレが進む一方、給与が上昇しない状況にあり、ザンビアの人々にとって電気代や食費の節約が必要となっている。(2月11日付 Daily Mail)

7 ザンビア中央銀行、政策金利を9.25%に引上げ

ザンビア中央銀行(Bank of Zambia)は、インフレ率が目標値である6~8%を超え続けることが予測されることから、政策金利を9.0%から9.25%に上方修正することを発表した。これは、

2021年11月以降初めての上方修正となる。同上方修正は、債務再編の解決の長期化に伴うネガティブな印象に起因するクワチャ安によりインフレ圧力が高まっていることに対する決断である。

(2月16日付 Times of Zambia)

8 農業に3億米ドル

政府は農業セクター変革のために世銀による3億米ドルの事業を開始した。この5年間(2022年~2026年)の事業は、農業の多様化、持続性向上及び雇用促進を目的としている。チャールズ・ミルピ財務・国家計画大臣は、同事業により農業生産物の輸出量とGDPの改善が期待されるとした。(2月18日付 Daily Mail)

9 ザンビア、国内への製薬産業の確立に向けてエジプトと議論

カクボ外務・国際協力大臣は、シュクリ・エジプト外務大臣とAUサミットのマージンで会談を行い、ザンビアにおける医薬品供給を強化するための製薬産業の確立に向けた議論を行った。カクボ大臣は、製薬産業の確立は国内の医薬品サプライチェーンの課題を和らげることに役立ち、エジプトで生産されるだけでなく、ザンビア国内に製薬産業を確立するためのジョイントベンチャーを模索していると述べた。(2月18日付 Times of Zambia)

10 政府、チャーター都市を導入

ザンビア開発庁は、チャーター都市協会(Charter Cities Institution)と協同で、経済特区を独自の統治制度を有するチャーター都市に改革し、経済特区の成長加速を目指す。チャーター都市では先進国からの保証人が、独自の法律や司法制度を構築し、受入国の出入国管理政策にも影響されない権力を有する。(2月22日付 Daily Mail)

11 政府、来月TAZAMAパイプラインを運用

ピーター・カパラ・エネルギー大臣は、TAZAMA
パイプラインは来月から稼働し、ディーゼルの価
格が 200 米ドル／トンから 49 米ドル／トンに激
減すると発表した。また、パイプラインの清掃は
昨日までに 56%完了したと説明した。(2月24
日付 Times of Zambia)

(了)